

公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査

調査協力

一般社団法人 日本CM協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

国土交通省 不動産・建設経済局
建設業課 入札制度企画指導室

調査概要

○調査時期

令和2年12月

○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

○対象業務

過去に受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの

※進行中の業務を含む

○有効回答数※

390件（36社）【建築事業：264件（15社）、土木事業126件（21社）】

※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数

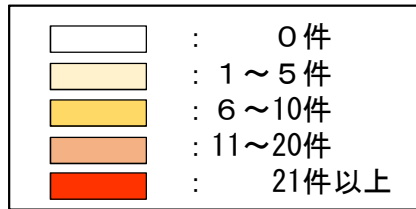
建築事業 有効回答数：264件（15社）

※契約年度、業務期間、契約金額、事業費については、CM協会普及委員会におけるアンケートによる（有効回答数213件（8社））

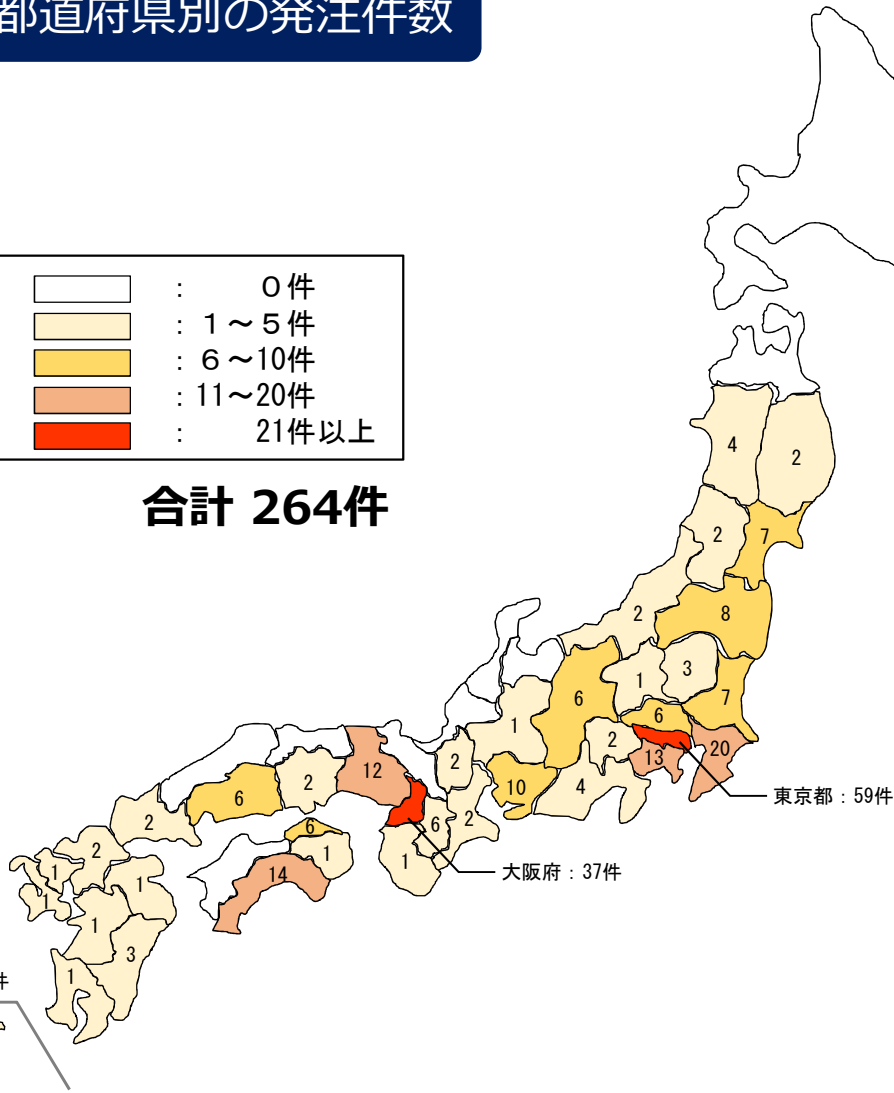
○ 公共事業（建築）においては、**264件の活用実績**

○ 地域別の分布では、**東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割**を占める

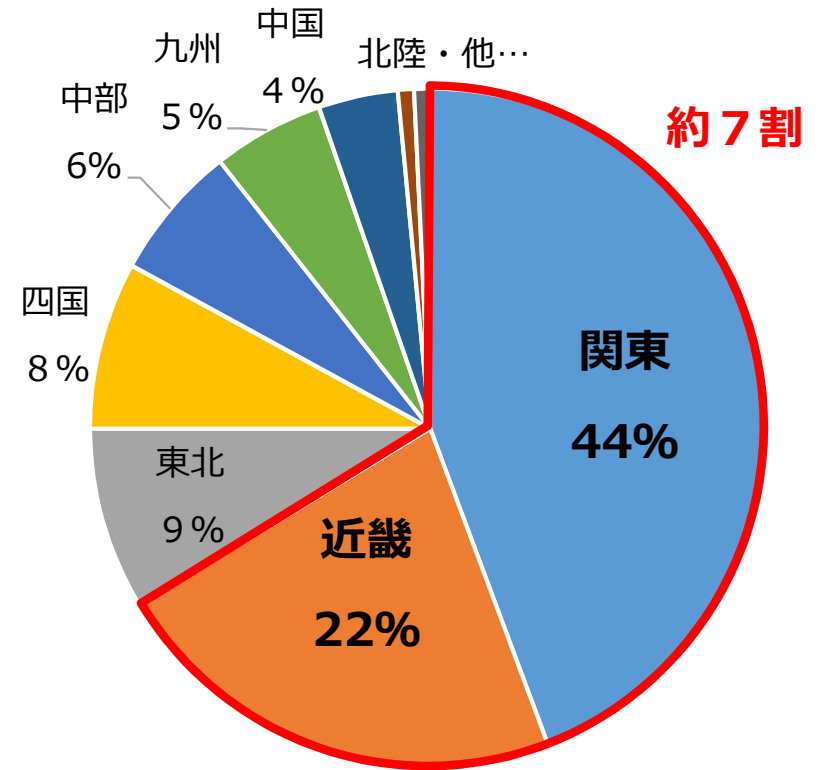
都道府県別の発注件数



合計 264件



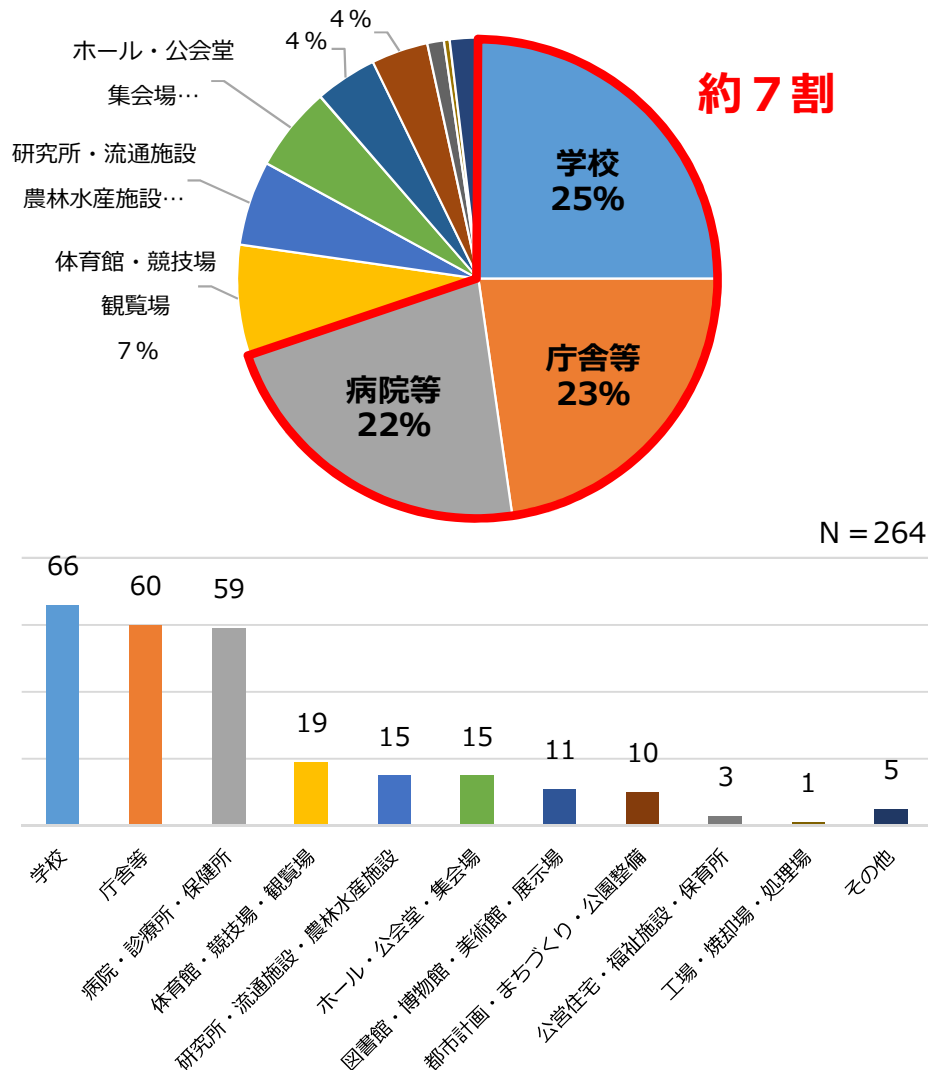
地域別の構成比率



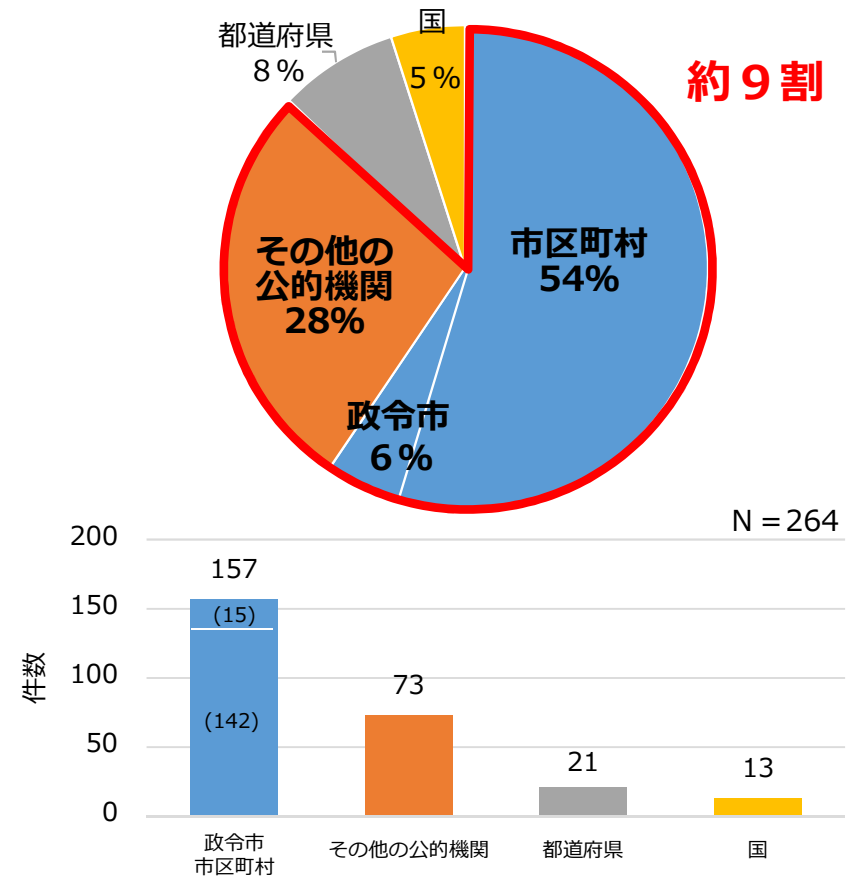
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 施設用途では、学校/庁舎等/病院等の3用途で全体の約7割を占める
- 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関(学校法人、病院機構等)で全体の約9割を占める

施設用途

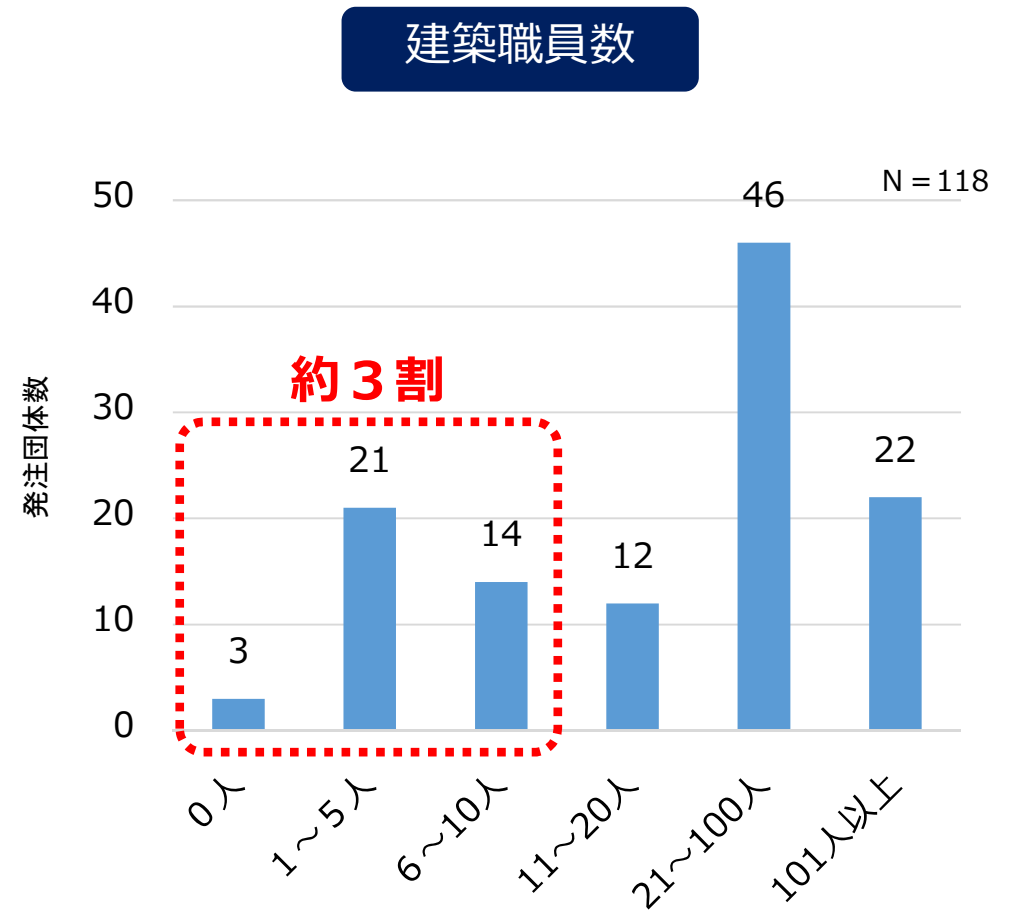
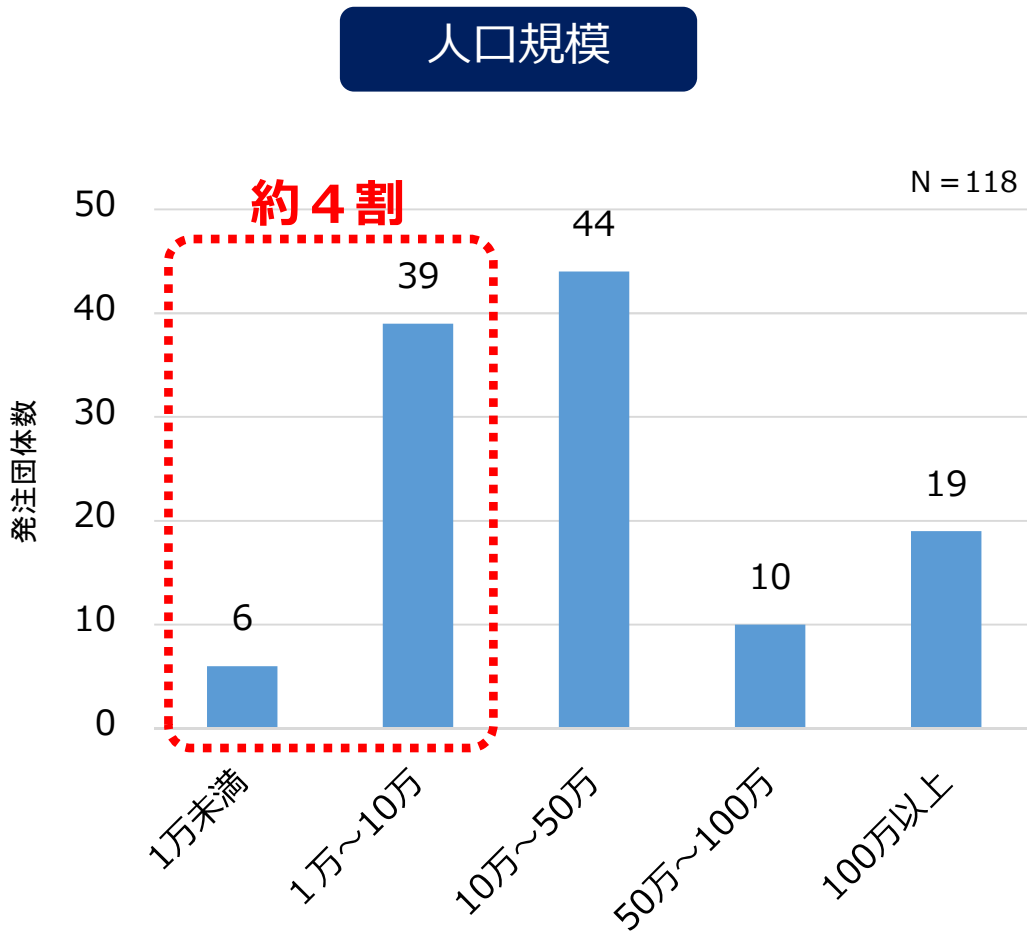


発注者の構成



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

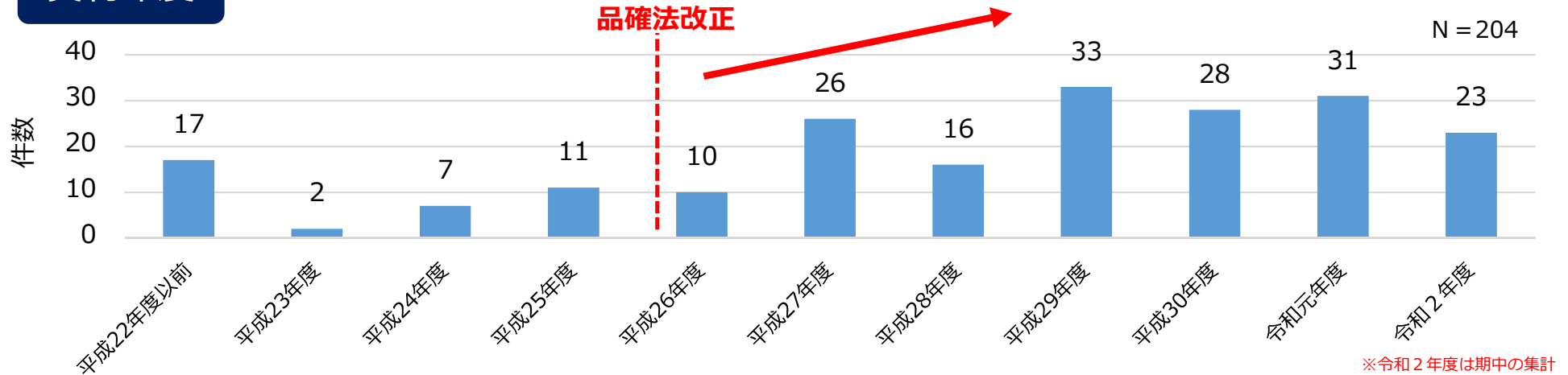
○ 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の中核市での実績が最も多いが、人口10万未満/建築職員数10人以下の**小規模な団体での活用実績も約3割～4割**を占める



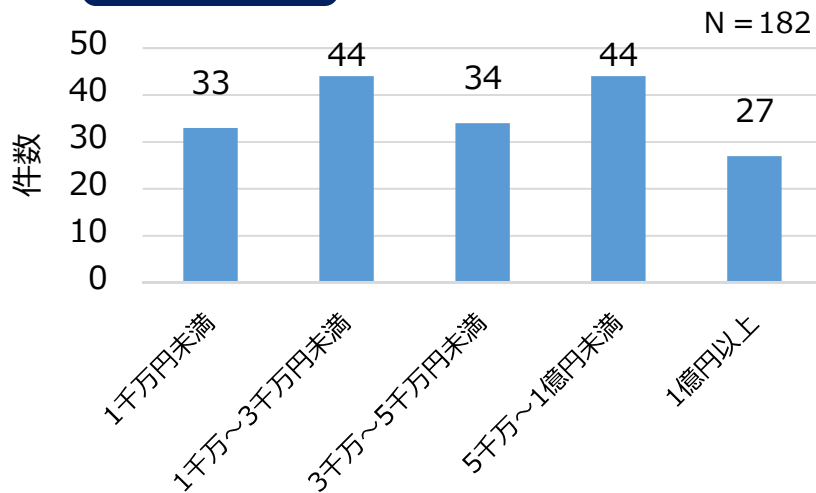
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 平成26年度(品確法改正)以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 業務期間が複数年に跨がる業務が約6割を占める

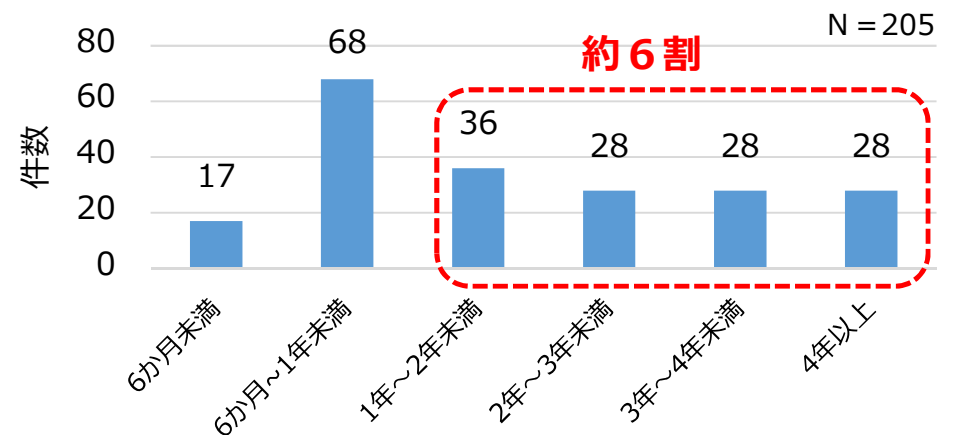
契約年度



契約金額



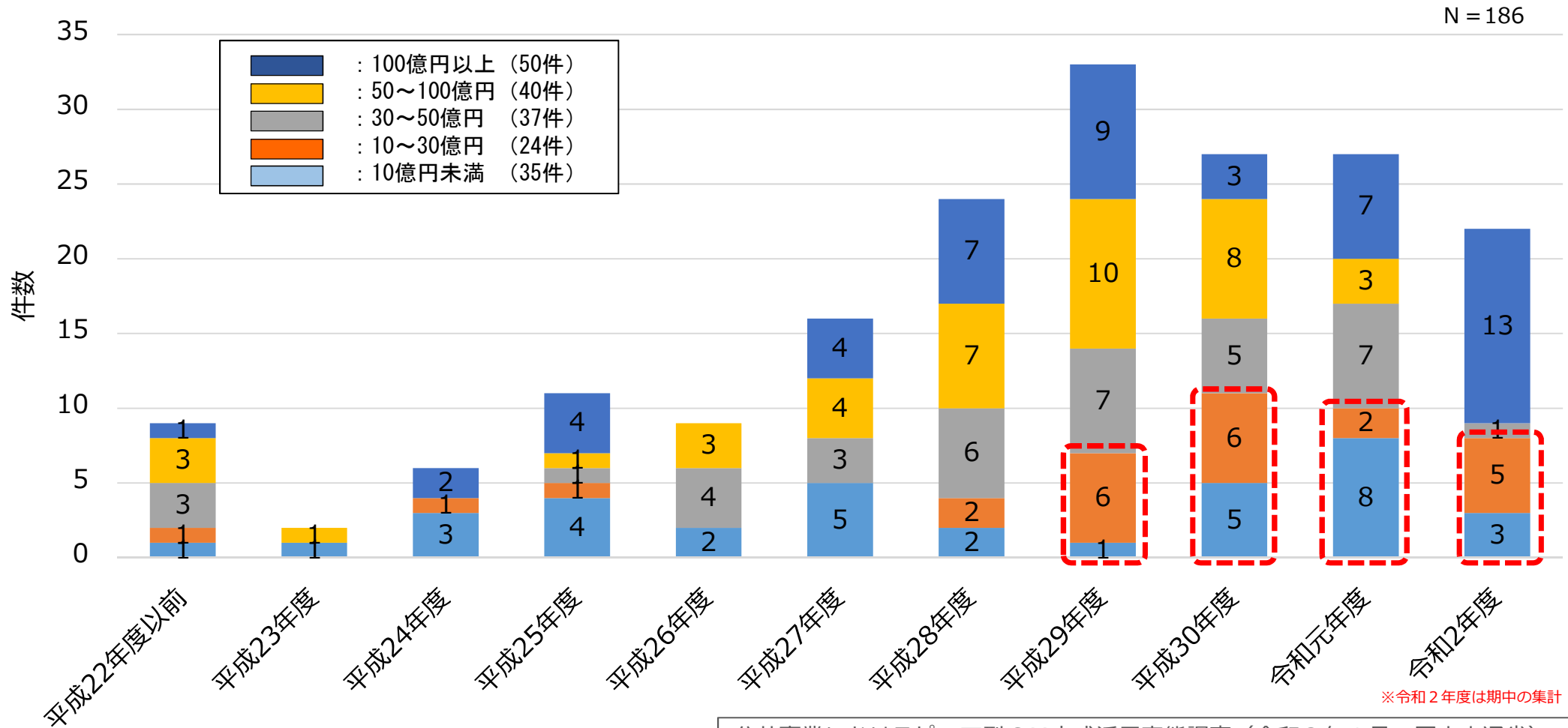
業務期間



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度以降は、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加

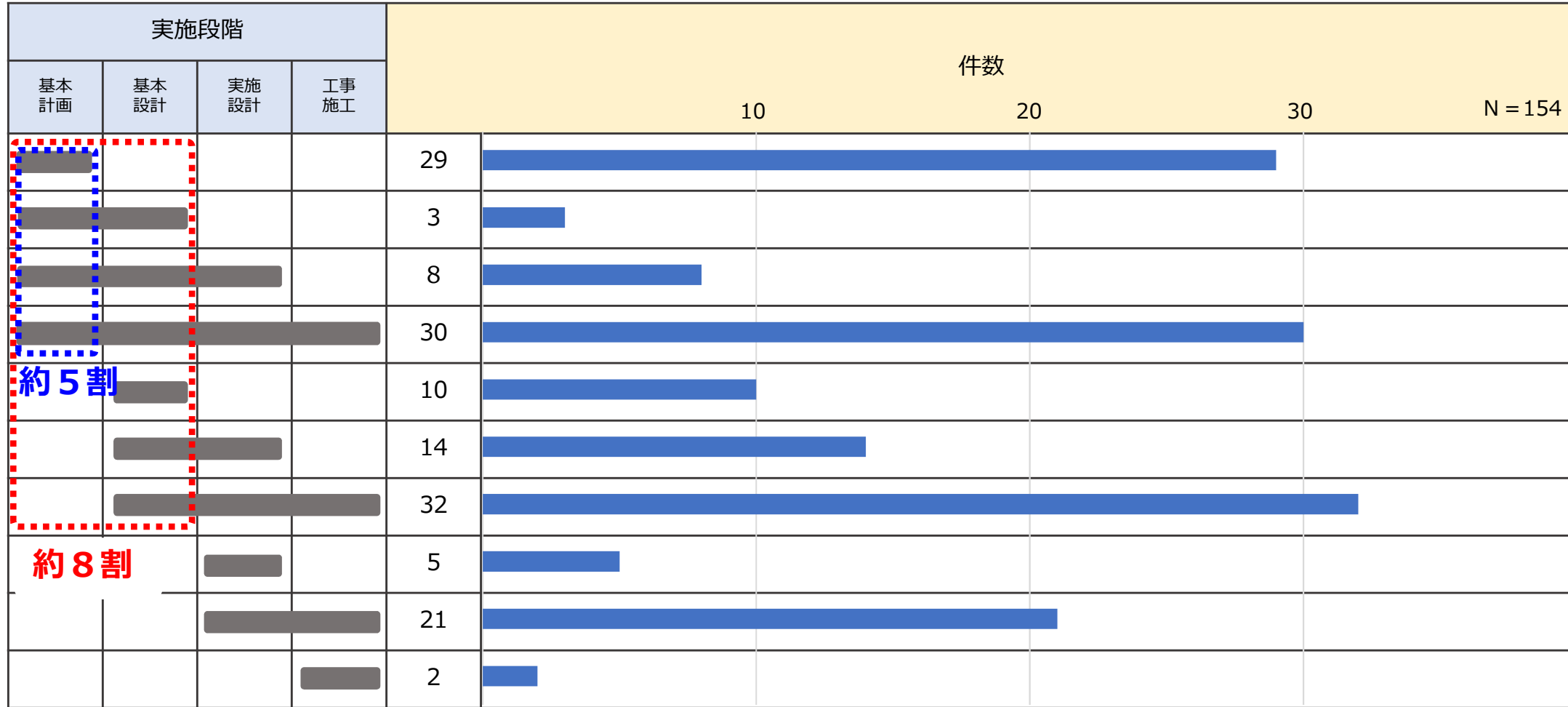
契約年度×事業費



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

CM業務の実施段階(建築事業)

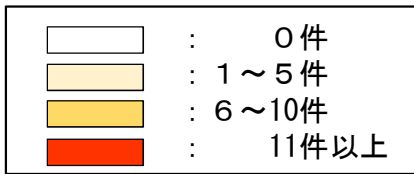
- 約8割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 特に基本計画段階からCM方式を活用するケースも約5割を占める



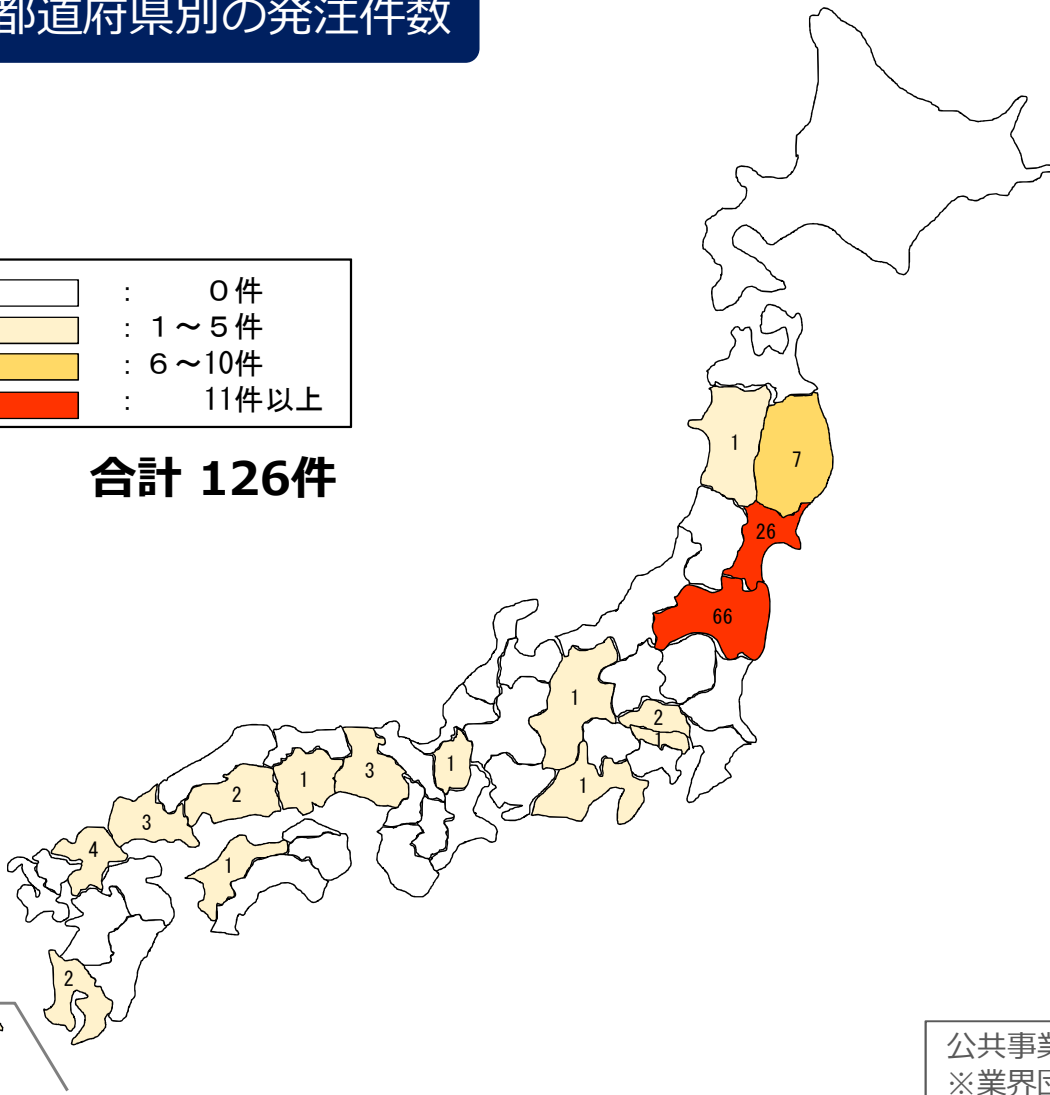
土木事業 有効回答数：126件（21社）

- 公共事業（土木）においては、**126件の活用実績**
- 地域別の分布では、**福島県、宮城県、岩手県での実績が多く、東北で全体の約8割**を占める

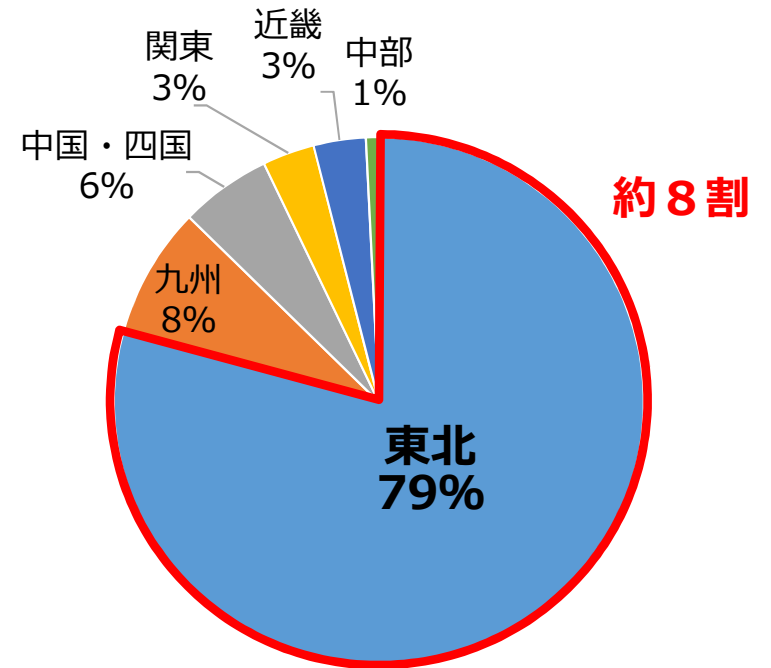
都道府県別の発注件数



合計 126件



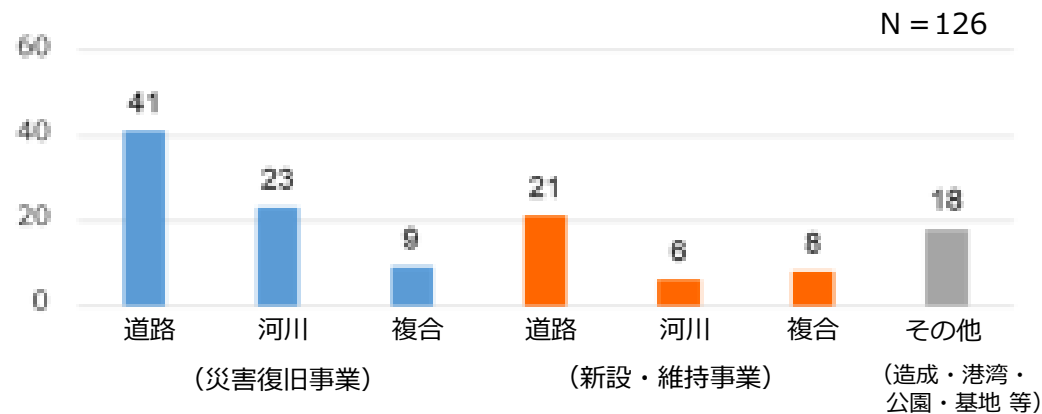
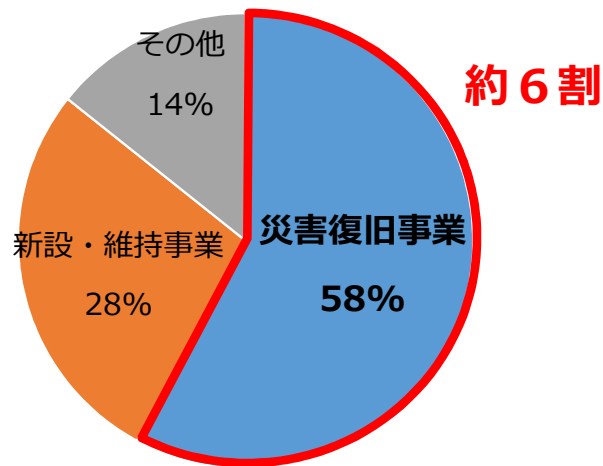
地域別の構成比率



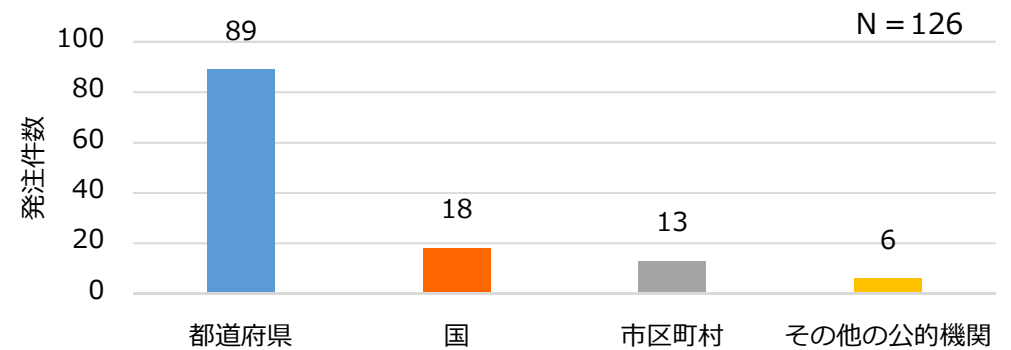
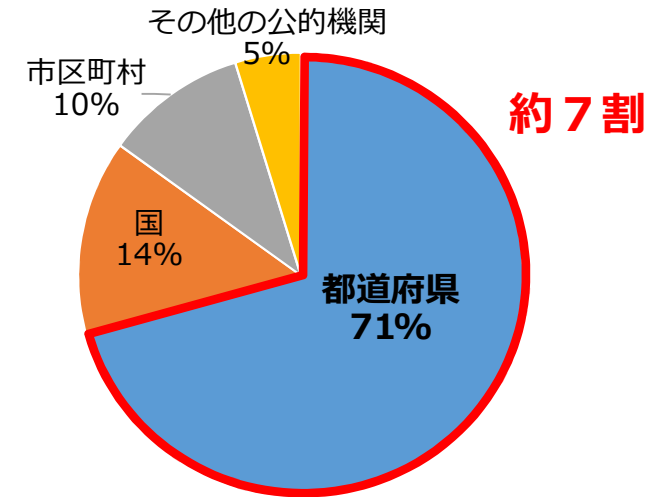
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 事業区分では、**災害復旧事業**で全体の約**6割**を占める
- 発注者の構成は、**都道府県**で全体の約**7割**を占める

事業区分

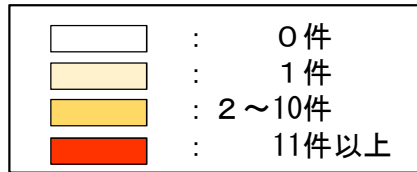


発注者の構成

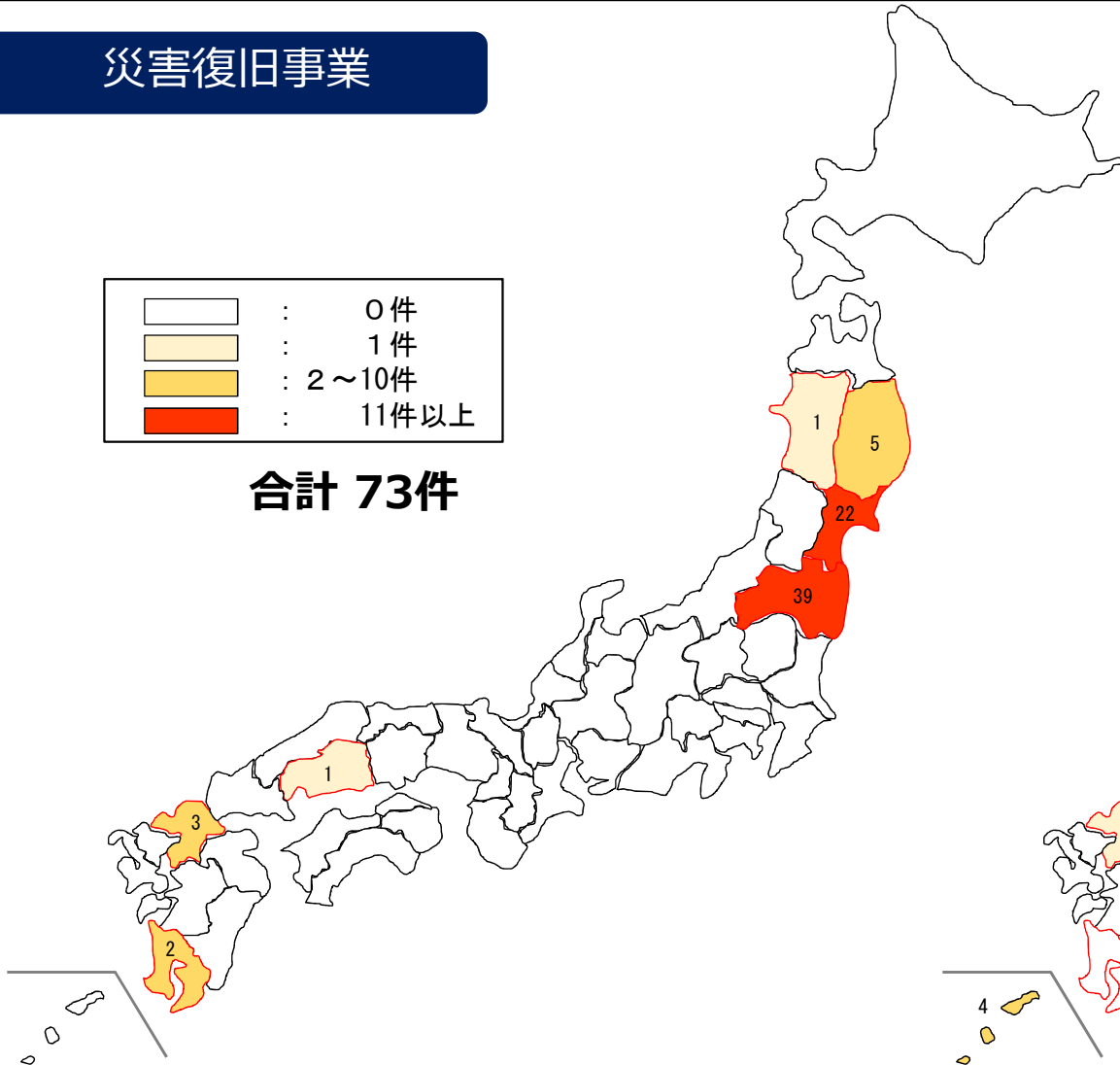


- 災害復旧事業でCM方式を活用した地域では、他の事業でもCM方式を活用
- 災害復旧事業での活用実績が無い地域でも、活用地域は徐々に拡大

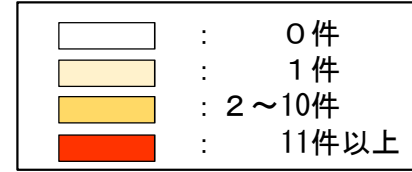
災害復旧事業



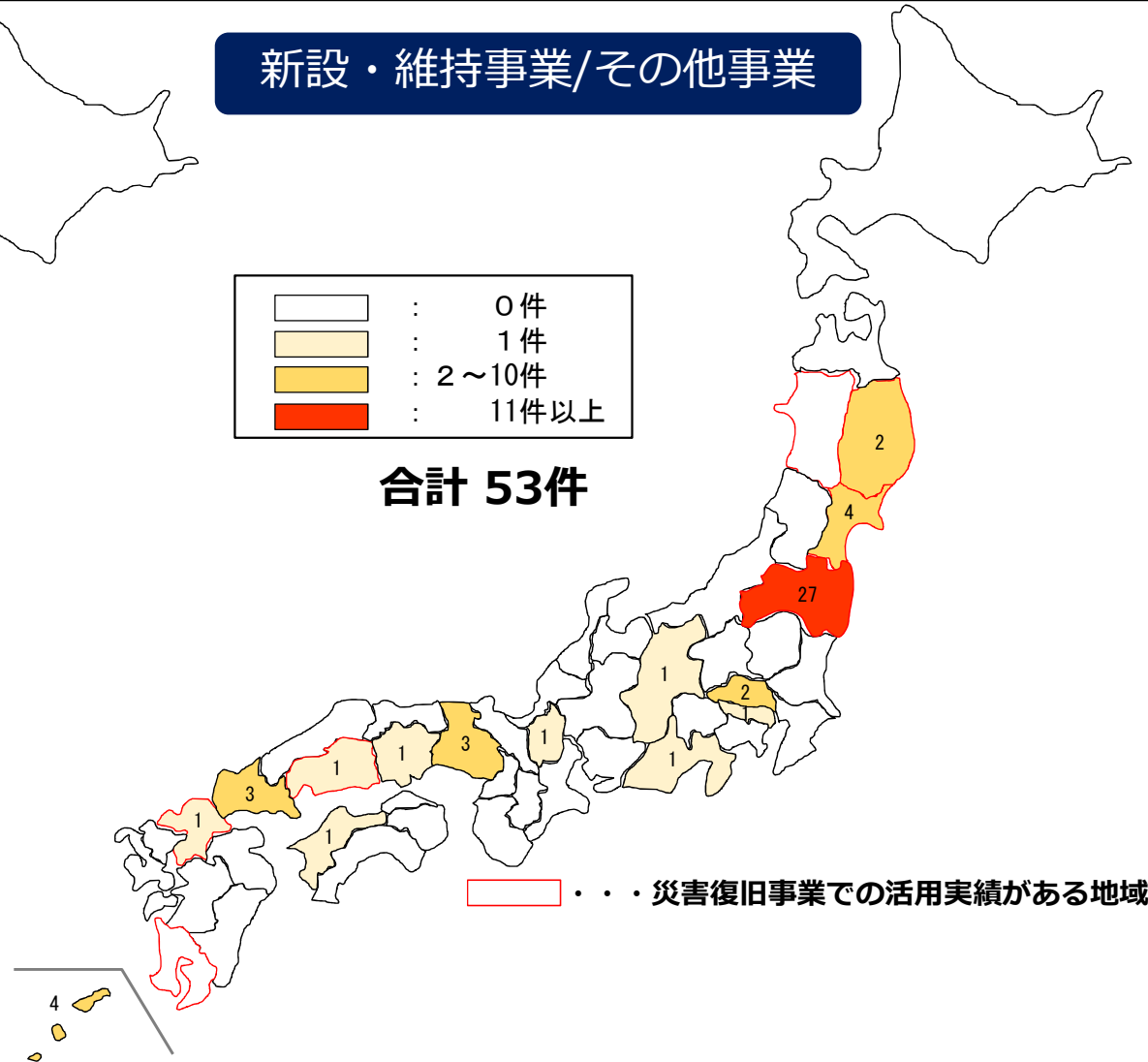
合計 73件



新設・維持事業/その他事業



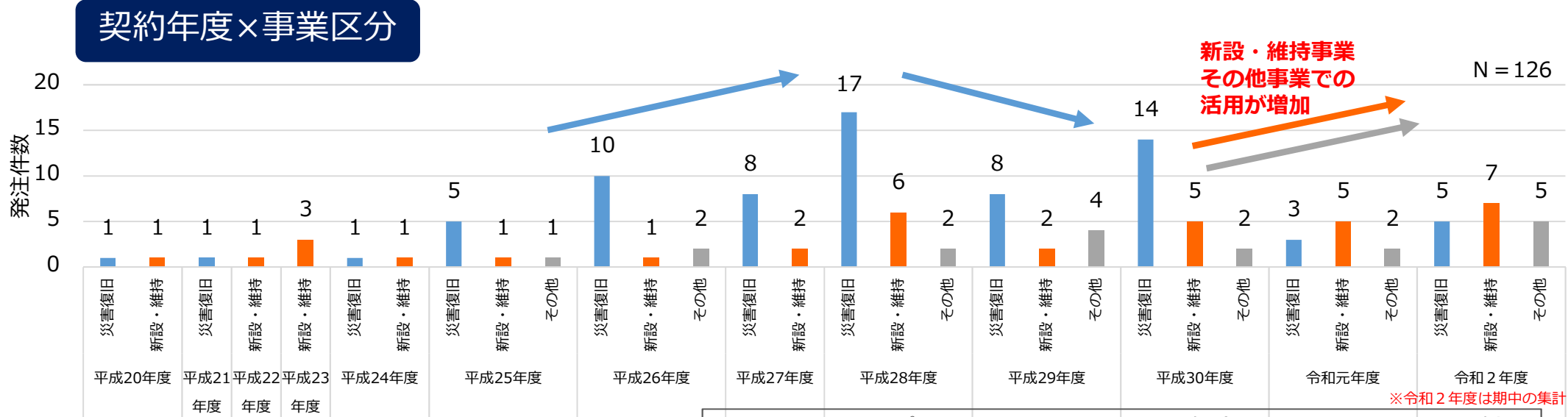
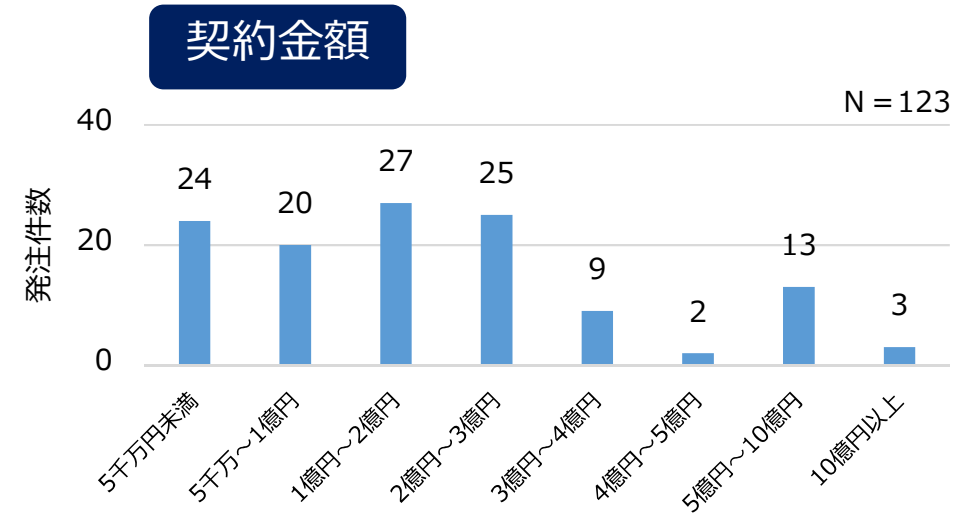
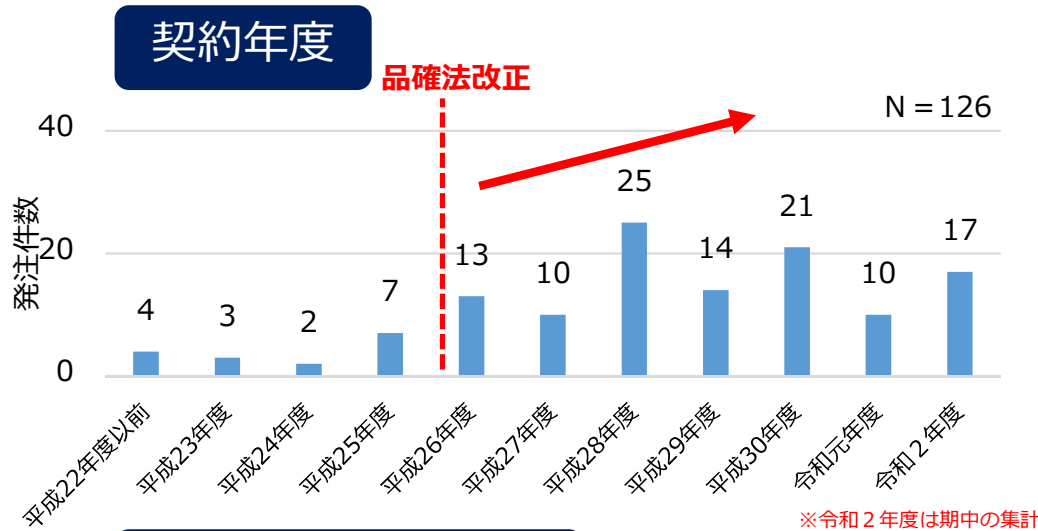
合計 53件



..... 災害復旧事業での活用実績がある地域

公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

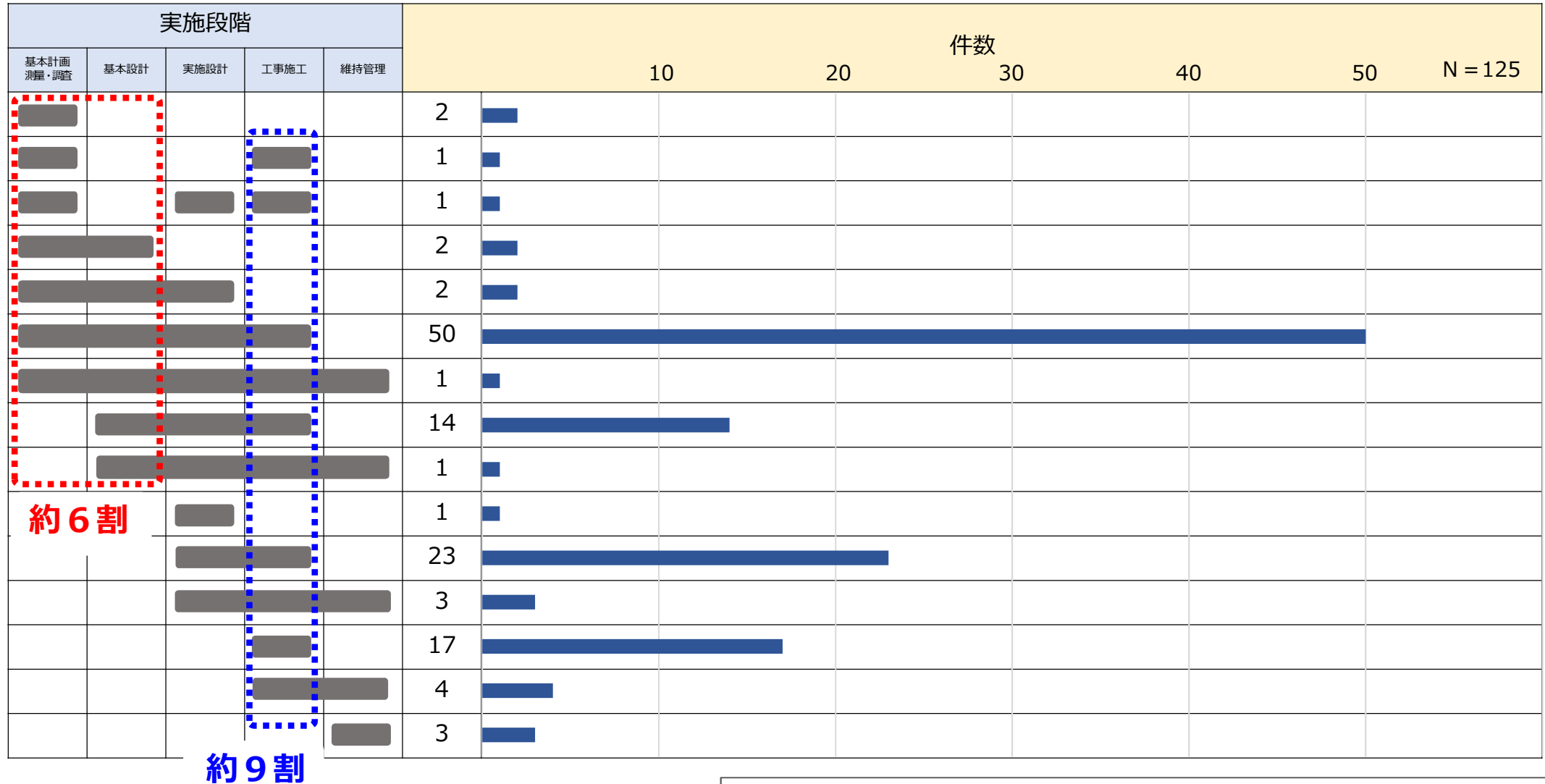
- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 災害復旧事業での活用は平成28年度をピークに減少傾向。
- 近年では新設・維持事業、その他事業（造成・港湾・公園・基地等）での活用が増加



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

CM業務の実施段階(土木事業)

- 約6割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ